

# ダイワ新興企業株ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第13期

(決算日 2019年7月16日)

(作成対象期間 2018年7月14日～2019年7月16日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	15年間（2006年7月14日～2021年7月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9 期末 (2015年 7 月13日)	12,302	1,000	24.4	1,613.51	27.5	96.4	—	6,986
10 期末 (2016年 7 月13日)	13,203	500	11.4	1,300.26	△ 19.4	97.2	—	5,737
11 期末 (2017年 7 月13日)	16,364	1,000	31.5	1,619.11	24.5	97.0	—	6,155
12 期末 (2018年 7 月13日)	18,736	700	18.8	1,730.07	6.9	97.5	—	8,861
13 期末 (2019年 7 月16日)	14,990	0	△ 20.0	1,568.74	△ 9.3	98.5	—	6,521

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

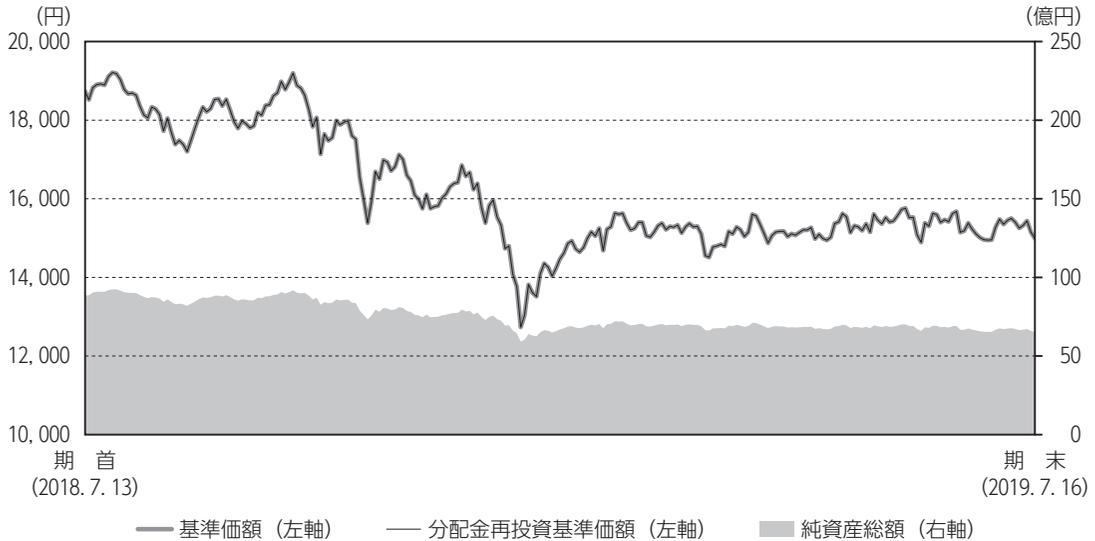
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：18,736円

期末：14,990円（分配金0円）

騰落率：△20.0%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まり下落しました。このような投資環境を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新興企業株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年7月13日	円	%		%	%	%
	18,736	—	1,730.07	—	97.5	—
7月末	18,668	△ 0.4	1,753.29	1.3	98.3	—
8月末	18,541	△ 1.0	1,735.35	0.3	98.5	—
9月末	18,967	1.2	1,817.25	5.0	98.4	—
10月末	16,689	△ 10.9	1,646.12	△ 4.9	94.5	—
11月末	16,413	△ 12.4	1,667.45	△ 3.6	97.5	—
12月末	13,608	△ 27.4	1,494.09	△ 13.6	98.3	—
2019年1月末	15,225	△ 18.7	1,567.49	△ 9.4	98.2	—
2月末	15,130	△ 19.2	1,607.66	△ 7.1	98.0	—
3月末	15,352	△ 18.1	1,591.64	△ 8.0	98.1	—
4月末	15,409	△ 17.8	1,617.93	△ 6.5	96.9	—
5月末	15,529	△ 17.1	1,512.28	△ 12.6	97.6	—
6月末	14,956	△ 20.2	1,551.14	△ 10.3	98.3	—
(期末)2019年7月16日	14,990	△ 20.0	1,568.74	△ 9.3	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 7. 14 ~ 2019. 7. 16)

## 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや、為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、世界的に見ると景気は総じて堅調に推移していることや、日銀のETF（上場投資信託証券）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄選択においては、健康寿命の延伸により恩恵を受ける健康関連銘柄、人手不足と働き方改革により恩恵を受ける人材関連銘柄、電子書籍やネット広告などのようにインターネットへのシフトが進むことにより恩恵を受ける銘柄、インターネットの活用で効率化できるサービスを提供する銘柄、人手不足による省人化ニーズの恩恵を受けるロボット関連銘柄、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの利用拡大に伴うデータ量の増加により恩恵を受ける半導体関連銘柄、高齢化社会で需要の増加が見込まれる介護関連銘柄、後継者問題で需要の増加が見込まれるM&A（企業の合併・買収）仲介関連銘柄、インバウンド（訪日外国人客）需要増加の恩恵を受ける化粧品などの美容関連銘柄など、主に成長市場でビジネスを行い業績拡大が期待できる銘柄を中心に投資を行っていく方針です。

ポートフォリオにつきましては、新興2市場を中心に、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。

## ポートフォリオについて

(2018.7.14 ~ 2019.7.16)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の拡大傾向は続くとの想定のもと、93~99%程度で推移させました。

業種構成は、サービス業や情報・通信業などの比率を引き上げる一方、電気機器や機械などの比率を引き下げました。

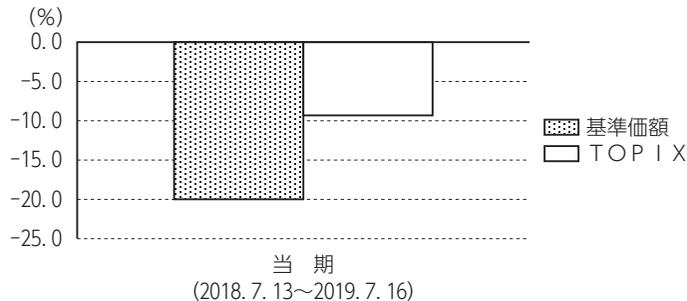
個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄を中心に、イーソルやトビラシステムズなどの組入比率を引き上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから、ドリコムなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は△9.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△20.0%となりました。個別銘柄において、エニグモやイーソルなどがプラスに寄与しましたが、ドリコムやトレンドーズなどはマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年7月14日 ～2019年7月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,256

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

国内株式市況は、米国の通商政策や米中貿易摩擦の動向に影響を受けるかたちで、一進一退の展開が続いております。今後も、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しています。自らの取材活動やアナリストとの協力により、そのような銘柄を見極めていく方針です。

銘柄選択においては、健康寿命の延伸により恩恵を受ける健康関連銘柄、人手不足と働き方改革により恩恵を受ける人材関連銘柄、電子書籍やネット広告などのようにインターネットへのシフトが進むことにより恩恵を受ける銘柄、インターネットの活用で効率化できるサービスを提供する銘柄、人手不足による省人化ニーズの恩恵を受けるロボット関連銘柄、IoTやAIなどの利用拡大に伴うデータ量の増加により恩恵を受ける半導体関連銘柄、高齢化社会で需要の増加が見込まれる介護関連銘柄、後継者問題で需要の増加が見込まれるM&A仲介関連銘柄、インバウンド需要増加の恩恵を受ける化粧品などの美容関連銘柄など、主に成長市場でビジネスを行い業績拡大が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。

ポートフォリオにつきましては、新興2市場を中心に、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 7. 14～2019. 7. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	267円	1. 655%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 162円です。
(投 信 会 社)	(129)	(0. 800)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(129)	(0. 800)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 009)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	270	1. 670	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

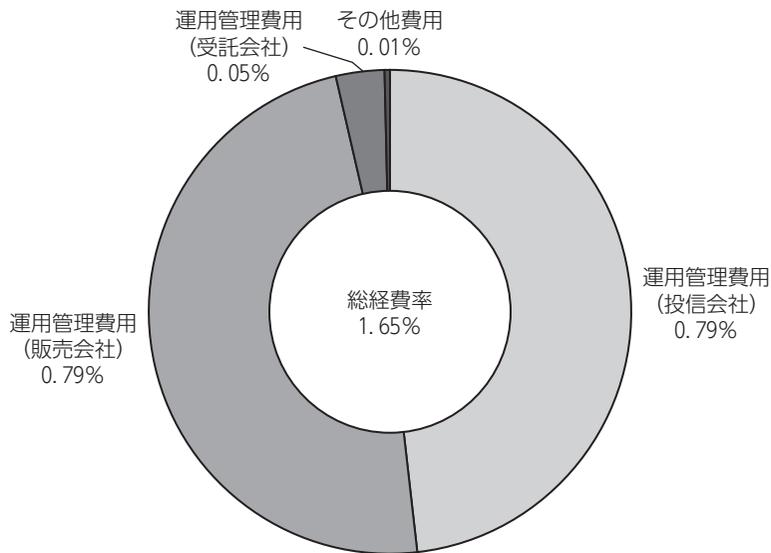
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
株 式

(2018年7月14日から2019年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,416.4 (818.2)	千円 10,140,249 (—)	千株 7,770.3	千円 10,629,184

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2018年7月14日から2019年7月16日まで)

銘 柄	当 期			当 期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
イトクロ	千株 197	千円 465,400	円 2,362	エニグモ	千株 190	千円 488,462	円 2,570
パリュウコマース	250	464,385	1,857	パリュウコマース	130	350,885	2,699
エニグモ	180	456,635	2,536	M&Aキャピタルパートナー	50	311,673	6,233
トピラシステムズ	40	361,845	9,046	メドピア	120	310,078	2,583
イーンソル	70	344,610	4,923	C R I・ミドルウェア	65	256,313	3,943
ビジョン	70	280,043	4,000	インフォコム	70	237,378	3,391
リンクバル	226	278,406	1,231	岡本工作	101	229,927	2,276
アドウェイズ	390	237,747	609	パピレス	70	192,865	2,755
ビリングシステム	35	236,707	6,763	リミックスポイント	200	191,713	958
プロパティデータバンク	150	225,852	1,505	エスケーエレクトロニクス	120	190,662	1,588

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月14日から2019年7月16日まで)

決 算 期	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 10,140	百万円 7	% 0.1	百万円 10,629	百万円 —	% —
コール・ローン	48,280	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって  
発行される有価証券

(2018年7月14日から2019年7月16日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	117	117

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月14日から2019年7月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,769,433千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,343,164千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人  
への支払比率

(2018年7月14日から2019年7月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	710千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	1.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ新興企業株ファンド

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円		千株	千株		千円		千株	千株		千円
<b>水産・農林業 (一)</b>					昭和真空	60	—	—	—	GMOクラウド	—	40	123,200	
アクシース	19.5	—	—	—	<b>電気機器 (0.1%)</b>					ドリコム	300	—	—	
<b>食料品 (一)</b>					テクノロイゾン・ホールディ	10	—	—	—	ULSグループ	—	33	80,520	
柿安本店	2	—	—	—	アドテックプラズマテクノ	50	—	—	—	アルファクス・フード・システム	25	—	—	
佐藤食品工業	19	—	—	—	エスケーエレクトロニクス	120	—	—	—	リミックスポイント	200	—	—	
<b>パルプ・紙 (一)</b>					ズーム	17	—	—	—	eBASE	—	130	153,920	
ニッポン高度紙工業	20	—	—	—	santec	4	—	—	—	データ・アプリケーション	15	—	—	
<b>化学 (3.6%)</b>					アルチザネットワークス	5	—	—	—	NTデータインフラマート	15	—	—	
ダイソーケミックス	15	—	—	—	精工技研	11	—	—	—	ラック	1	—	—	
ハーバー研究所	29	26	228,280	—	協立電機	25	—	—	—	カヤック	65	—	—	
OATアグリオ	13	—	—	—	フェローテックHLDGS	5	—	—	—	コラボス	31.5	—	—	
ムトー精工	16.7	—	—	—	菊水電子工業	10	—	—	—	ラクス	—	0.5	1,308	
ウェーブロックHLDGS	10	—	—	—	アパールデータ	80	5	8,515	—	はてな	2	8	35,520	
<b>ガラス・土石製品 (一)</b>					芝浦電子	6	—	—	—	チエル	41	—	—	
テクノクオーツ	7	—	—	—	<b>輸送用機器 (一)</b>					カナミックネットワーク	—	1	2,285	
MIPOX	90	—	—	—	ユタカ技研	1	—	—	—	ユーザベース	—	5	11,940	
<b>鉄鋼 (一)</b>					<b>精密機器 (一)</b>					エイトレッド	33	—	—	
パウダーテック	1	—	—	—	ジーエルサイエンス	32	—	—	—	イノベーション	19	—	—	
<b>非鉄金属 (一)</b>					シグマ光機	55	—	—	—	ウォンテッドリー	—	1	4,735	
エヌアイシ・オートテック	20	—	—	—	国際計測器	1	—	—	—	Eストアー	2	—	—	
<b>金属製品 (0.1%)</b>					<b>その他製品 (一)</b>					インフォコム	70	—	—	
ジェイテックコーポレーション	—	1	4,535	—	MTG	16	—	—	—	Mマート	33	—	—	
中西製作所	33	—	—	—	クレストック	42	—	—	—	プロパティデータバンク	—	250	253,500	
フジマック	14	—	—	—	<b>陸運業 (一)</b>					アクリート	—	90	77,850	
マルゼン	25	—	—	—	遠州トラック	23.8	—	—	—	チームスピリット	—	8	13,704	
イハラサイエンス	30	—	—	—	<b>情報・通信業 (55.9%)</b>					イーソル	—	200	341,600	
<b>機械 (一)</b>					クルーズ	2	—	—	—	EDULAB	—	0.5	2,860	
岡本工作	42	—	—	—	GMOペパボ	8.4	20	68,100	—	リックソフト	—	0.5	8,850	
小田原エンジニアリング	2	—	—	—	パピレス	170	145	295,075	—	スマレジ	—	50	143,450	
高松機械工業	13	—	—	—	アイスタイル	—	10	7,960	—	カオナビ	—	2	12,940	
エーワン精密	1	—	—	—	モブキャストHLDGS	210	—	—	—	WELBY	—	10	158,500	
野村マイクロ・サイエンス	50	—	—	—	エニゴモ	200	190	445,930	—	トビラシステムズ	—	40	300,400	
エヌ・ピー・シー	280	—	—	—	オークファン	—	10	8,970	—	フューチャー	—	80	169,200	
ニューフレアテクノロジー	10	—	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	14	—	—	—	日本コンピュータ・ダイナ	150	210	175,560	
妙徳	21.2	—	—	—	みんなのウェディング	70	—	—	—	スペースシャワーネットワーク	9	—	—	
タツモ	30	—	—	—	S H I F T	—	0.5	2,780	—	ビジョン	—	60	298,500	
静甲	3	—	—	—	CRI・ミドルウェア	—	5	12,225	—	アルファポリス	—	25	67,800	
フロイント産業	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス	4	—	—	—	シーイーシー	—	45	109,980	
北川精機	26	—	—	—	豆蔵ホールディングス	—	30	43,320	—	日本システムウエア	—	9	23,886	
石井表記	80	—	—	—	アエリア	70	—	—	—	JBCCホールディングス	—	70	99,890	
テセック	45	—	—	—	テクマトリックス	—	15	32,820	—					

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円			評価額	千円	
<b>卸売業 (4.1%)</b>					東武住販	25	—	—	—	リファインパース	45	—	—	—
プラマテルズ	15	—	—	—	G-FACTORY	86	—	—	—	ORCHESTRA HLDGS	98.2	215	276,490	—
グリムス	9	80	162,000	—	ティーケーピー	—	1	4,920	—	日宣	11	—	—	—
クリヤマホールディングス	51	—	—	—	テンポイノベーション	39	—	—	—	インターネットインフィニティ	69.3	—	—	—
タイセイ	35	—	—	—	リベレステ	6	—	—	—	エスユーエス	60	—	—	—
内外テック	70.4	100	101,100	—	毎日コムネット	27	—	—	—	ウェルビー	—	50	92,150	—
大木ヘルスケア HLDGS	50	—	—	—	青山財産ネットワークス	25	—	—	—	HANATOUR JAPAN	35	—	—	—
ピーバンドットコム	24	—	—	—	<b>サービス業 (34.2%)</b>					ライトアップ	30	—	—	—
初穂商事	9	—	—	—	ヒップ	39	—	—	—	ユニマツリタイアメント	23	—	—	—
鳥羽洋行	20	—	—	—	ケアネット	50	—	—	—	ハリマビシステム	0.3	—	—	—
中央自動車	3	—	—	—	幼児活動研究会	34	—	—	—			千株	千株	千円
トミタ	21	—	—	—	フルスピード	40	—	—	—	合計	株数、金額	5,390.7	3,855	6,421,010
SOU	4	—	—	—	NMS ホールディングス	160	—	—	—	銘柄数<比率>	149銘柄	64銘柄	<98.5%>	
CBグループマネジメント	7.6	—	—	—	リンクアンドモチベーション	—	120	69,120	—					
<b>小売業 (1.8%)</b>					シイエム・シイ	33	—	—	—					
ジェーン	1	—	—	—	ディップ	—	60	116,400	—					
Hamee	—	10	8,370	—	ケアサービス	3	—	—	—					
ファンデリー	21.3	—	—	—	共同ピーアール	18	—	—	—					
富士山マガジン	28	—	—	—	オールアバウト	10	—	—	—					
シュッピン	—	10	8,120	—	エスプール	5	100	253,300	—					
オイシックス・ラ・大地	—	5	7,250	—	手間いらず	3	25	82,875	—					
ANAP	30	—	—	—	翻訳センター	29.8	26	61,386	—					
フライングガーデン	8	—	—	—	パリュエコマース	—	120	276,240	—					
バルニバービ	2	—	—	—	セブテーニ HLDGS	—	180	64,800	—					
ベガコーポレーション	4	—	—	—	日本エス・エイチ・エル	4	—	—	—					
デファクトスタンダード	101	—	—	—	エイジス	3	—	—	—					
リネットジャパングループ	—	10	10,170	—	ウチダエスコ	21.9	—	—	—					
ユナイテッド&コレクティブ	18	—	—	—	エフアンドエム	4	—	—	—					
ユニフォームネクスト	11	—	—	—	山田コンサルティングGP	24.4	—	—	—					
オーエムツーネットワーク	13.4	—	—	—	弁護士ドットコム	—	5	23,375	—					
シルバーライフ	—	15	81,150	—	アイ・アールジャパンHD	10	—	—	—					
GENKY DRUGSTORES	30	—	—	—	日本動物高度医療	40	—	—	—					
ブティックス	19	—	—	—	リンクバル	12	250	200,000	—					
<b>証券・商品先物取引業 (—)</b>					イトクロ	3	200	348,000	—					
GMOフィナンシャルHLDGS	140	—	—	—	ベクトル	—	25	21,775	—					
<b>保険業 (0.1%)</b>					トレンダーズ	100	200	113,600	—					
アイベット損害保険	3	—	—	—	IBJ	—	80	75,440	—					
アイリックコーポレーション	—	5	6,795	—	ジェイエスエス	18	—	—	—					
<b>その他金融業 (0.0%)</b>					アライドアーキテクト	5	—	—	—					
日本モーゲージサービス	39	—	—	—	ウィルグループ	—	130	115,050	—					
イー・ギャランティ	—	2	2,586	—	エンバイオ・ホールディング	30	—	—	—					
<b>不動産業 (0.1%)</b>					メドピア	10	5	8,140	—					
ハウスコム	2	—	—	—	富士ソフトサービスビュー	9	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ新興企業株ファンド

### ■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	6,421,010	95.5%
コール・ローン等、その他	299,966	4.5
投資信託財産総額	6,720,976	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,720,976,854円</b>
コール・ローン等	127,397,997
株式 (評価額)	6,421,010,000
未収入金	168,830,357
未収配当金	3,738,500
<b>(B) 負債</b>	<b>199,581,313</b>
未払金	138,349,971
未払解約金	4,922,802
未払信託報酬	56,121,722
その他未払費用	186,818
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>6,521,395,541</b>
元本	4,350,591,299
次期繰越損益金	2,170,804,242
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,350,591,299口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	14,990円

\* 期首における元本額は4,729,391,975円、当作成期間中における追加設定元本額は447,769,235円、同解約元本額は826,569,911円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,990円です。

### ■損益の状況

当期 自 2018年7月14日 至 2019年7月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>53,836,350円</b>
受取配当金	53,951,172
受取利息	29
その他収益金	40,197
支払利息	△ 155,048
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,515,161,671</b>
売買益	1,783,822,668
売買損	△ 3,298,984,339
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 124,232,435</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 1,585,557,756</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,760,231,461</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>1,996,130,537</b>
(配当等相当額)	( 1,396,895,880)
(売買損益相当額)	( 599,234,657)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>2,170,804,242</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>2,170,804,242</b>
追加信託差損益金	1,996,130,537
(配当等相当額)	( 1,396,895,880)
(売買損益相当額)	( 599,234,657)
分配準備積立金	1,760,231,461
繰越損益金	△ 1,585,557,756

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,396,895,880
(d) 分配準備積立金	1,760,231,461
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,157,127,341
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,157,127,341
(h) 受益権総口数	4,350,591,299口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。